

I L O 報告書 強制労働と人身取引が発生する利益を積算する

この日本語訳は、人身売買禁止ネットワーク個人会員の安原けいこさんが作成してくださいました。安原さんのご協力に対して、心より感謝申し上げます。
なお、原文の注の大部分と figure1 はカットされております。1

強制労働と人身取引:利益の積算

序文

1998年6月のILO総会は、仕事における根本原理および権利に関する宣言で、加盟国に結社の自由、団体交渉の権利尊重し、促進し、実現し、あらゆる形態の強制労働、児童労働の廃止、さらに雇用と職業において差別の撤廃を義務づけるフォローアップを採択した。宣言の促進に関するインフォーカス・プログラムは、宣言に関連した進展と技術提携活動を報告する責任を負っています；また、それは、意識改革、啓蒙活動および知識機能の働きもします—この調査報告書もその一例です。

この調査報告書は、宣言によってカバーされた問題についての議論を刺激するのが目的です。

それらは、著者の視点を反映するもので、必ずしもILOの見解ではありません。宣言促進のためのILOの活動の一部として、強制労働と闘う特別アクション・プログラム(SAP-FL)が2001年11月にILO理事会によって創設されました。それ以来、SAP-FLは、政府、雇用者、労働者その他と協力して、強制労働を廃止するための研究、意識改革並びに技術提携などの仕事をしている。また、これらの活動のすべてにおいて、人身取引の結果として強制労働に特に焦点を絞っている。この論文の目的は、強制労働者の搾取を通じて実現されている地球規模の利益の大きさを推定することにあります。論文は、このように強制労働と人身取引の量的・経済的次元についてのSAP-FLの研究の一部です。

この分析は、SAP-FLが発表した他の研究—ヨーロッパの人身売買の経済的側面（(報告 No.31)および強制労働の定義、指標および測定(報告 No.18)を補足する研究です。この分析での計算は、さらに世界の強制労働の最小見積もりの計算という重要な別の研究の結果を使用しています。この報告中で計算された数値の地球最小推定と数値のいくつか双方は、ILO長官の強制労働に関する2005年地球報告書に含まれています。

報告書は主として、民間企業または業者が搾取した強制労働者から得られた利益は、地球規模で毎年443億USドルに達し、そのうち316億ドルは人身取引の被害者から得たものであると積算しています。最大の利益、150億USドル超の金額は、工業先進国に人身売買されて強制労働をした人々から得られたものです。これらの数値は、他の国家組織や国際組織がこれまで積算して認識した利益の額より恐らく、はるかに大きいことを示しています。彼らはまた人身取引が儲かる商売であるが故にそれが繁盛しているという見方に同意し、さらに、これと格闘する政策措置には、国境を越えた、あるいは国境内での人身取引の関係者の金融資産の没収を含まなければならないという見解を支持します。

私はベルサー氏にこの実験的な仕事を引き受けてくれたことを感謝し、この分析に人々が耳を傾け討議することを期待します。さらに、私は、これが意識改革を促し、かつ強制労働と人身取引に反対する世界的な運動に貢献できることを期待します。

ロジャー・プラント

強制労働と闘う特別アクション・プログラム部長

宣言の促進に関するインフォーカス・プログラム

謝辞

私はアクシェイ・ガルグとニヴァ・モハンの優れた研究援助並びに集めて下さった多くのデータに感謝したい。さらに、私はキャロライン・オーライリ、ファーハド・メヘラン、デービッド・クセラ、ロジャー・プラント、ザファール・シャヒードさらにリー・スウェプトンの方がの非常に有用なコメントおよび提案に感謝したい。

「言葉にすることというのは、その言葉が聞かれ、記述した出来事が裁かれるかもしれないという希望を見出すこと。」

ジョン・バーガー、光景の感覚、1985年

イントロダクション

2003年4月に、ニューヨーカー誌は、現代の強制労働の生々しい話を掲載した。若い3人のメキシコ人がコヨーテと呼ばれる密輸出入者と契約を結んで、米国へ不法入国した。かれらはアリゾナ経由でフロリダへ運ばれた。そこである労働契約者-ラモス兄弟-に紹介された。3人のメキシコ人はそれぞれ、労働契約者と接触できたことに対して密輸出入業者に1,000USドルの手数料を払うように命じられた。3人のうちだれも払えなかったため、ラモス兄弟は密輸出入者にその金額を払ったふりをし、それを払い戻すために働けとメキシコ人たちに言い渡した。翌日、3人の友は、1日8~12時間、1週6~7日、ほとんど持ち金がない状態で、常時監視と脅威の下でトマトや柑橘類の収穫を行った。あるNGOが労働者の逃亡を助けるまで、この状況は続いた。

2004年3月に、ガーディアン紙は、ヨーロッパにおける現代の借金による束縛についての短い物語を載せた。南アフリカの労働者たちが英国での高給を約束した職業紹介所と契約を結んだ。その労働者たちはプレトリアの旅行代理店で協定を結んだが、それは2年の就労ビザ申請と飛行機代の支払いのために彼らが£1,500のローンを借りるといったものだった。労働者は、100%の利子を払って12週間後にローンを返すと合意した。一旦、英国に入ってみて、労働者たちは旅行代理店が支払いからローンの利子だけでなく、混雑した小部屋の賃貸料と各シフトの管理料金として過大な金額を引き去ったことに気がついた。ほとんどの労働者には生活費がほとんど残されておらず、借金を払い戻せなかった。南アフリカ人の労働者たちは英国最大の果物包装企業の一社に非常に低い時給で派遣されていたのだ。

ナターシャー族と呼ばれる、最近出版した本で、ヴィクター・マラレク(2003)は、売春が強制労働の主領域だと指摘した。マラレクは、ウクライナ出身の失業中の若い女性マリカの話語る。彼女の故郷で、人材斡旋業者は彼女に、テルアビブでウエイトレスの職があると伝えた。彼女は、カイロに飛び、そこからベドゥインが砂漠を横切ってイスラエルへと彼女を運んだ。マリカは、最終的に他の3人の女性と一緒に海の近くのアパートに詰め込まれた。ドアには鍵がかけられ、玄関にはガードマンが立っていた。ある男がやってきて、1万ドルで彼女を購入しており、2万ドルの借金を完済するまで、彼女が売春婦として働かなければならない、と告げた。その後4か月に亘り、マラレクの話によれば、何百人もの「兵士、夫および宗教家」に彼女はサービスをした。

最後に、2003年1月にインドの全国誌「フロントライン4」で公表されたコラム記事が、開発途上国で伝統的な形態の強制労働が続いていることを例証する。コラム記事は、インドのオリッサ州であった「1人の主人に40年以上仕えた借金奴隷ゴピナ・デューラ」の話語る。彼の父親は、ローンの返済のために5歳の彼を裕福な金融業者に与えた。それ以来、ゴピナトは彼の主人の庭で眠り、彼の畑で働き、彼の牛を世話し、毎日、主人の家で家事雑用に専念しました。彼は、毎年、収穫の後に米3袋の支払いを受けた。しかし、主人は、ゴピナトがいつも主人の台所から食事を食べたとして、直ちに自分の蓄積バッグにその米を取り返した。「一年に2セットの衣服とは別に、毎年、ゴピナトは、時々2、3ルピーをおごりとして与えられた。彼はこの金でビデオを買ったが、これが彼の唯一の道楽だった。」

4つの事例はすべて、当代の強制労働の現実を例証する。このうちの3例は人々が働くことを強いられる前に国境を越えて、あるいは国境内で輸送されているという現代の人身取引を反映している。最後の事例は、差別および不平等な社会関係に根を持つ、強制労働の一形態を例証する。

しかしながら、その全事例に共通するものは、わずかな金による、あるいは全く金を支払われない被害者の経済的搾取です。そのことによって加害者の物質的な安寧は向上する。実際、この経済搾取が恐らく強制労働のほとんどの背後にある動機づけです。低い労働コストと高収益がなければ、なぜ強制労働を使おうなどと人は考えるのか。労働者を搾取する意図がなかったならば、なぜ市場賃金で自発的な労働者を募集しないのか？ 経済学者ポール・クルーグマンによって強調されたように、「もし自由な人間に払わなければならない賃金が食費、住宅費そして衣料費を払うコストを大幅に上回るのであれば、人を奴隷や農奴にする意味はない。」

この報告の目的は、この経済搾取の規模を明確にするために強制労働の利益のグローバルな規模を推定することです。ジョン・バーガー(1985)を言い換えると:

「数に置きかえることは、数が聞かれ、その問題に対策がうたれるという希望を見出すことです。」

この論文は以下のように組織されています。

第一部は強制労働を定義し、その主要な形態を記述し、ILOの強制労働の世界的な最小積算を要約します。この世界的な積算は勿論、利益を積算する際の重要な構成要素です。何人が強制労働をさせられているかの積算なしでは利益を積算することは非常に難しいでしょう。第2部は、利益とは何を意味するか、また、それらをどのように計算できるかについて簡潔に説明します。第3部では、私たちは、農業とか性的搾取以外の他の強制労働から得られた利益を計算します。これは、人身売買の「労働次元」からの利益の積算を含んでいます。第4セクションでは、私たちは、強制的な商業的搾取—人身取引の被害者とそうでない被害者双方から—で得られた利益を積算します。最終の部では前の部からの積算を集めて、強制労働と人身取引の利益を総合して提示します。

1. 強制労働:定義、形態と規模

1.1. 定義：強制労働は何か。

ILO29 号条約(1930)は次のように定義します。「強制労働」とは「人が処罰の脅威の下に強要され、自らが自発的に申出たのではないすべての労務」(2条.1)。条約は例外を規定していて、特に、兵役や純粋に軍事的な性格の仕事、通常の公民義務を構成する労務、 裁判の結果囚人となった者の行う仕事、公機関の監督及管理下に行われる仕事、戦争や火災、洪水、飢饉、地震のような緊急事態における仕事、地域社会での軽易な仕事を除いています。(Art.2.2)。

1957年のそれに続くILO105号条約は、経済発展の目的で、政治教育、差別、労働訓練あるいはストライキに参加したことへの処罰の手段として強制労働を使えないことを明示します。この定義から、強制労働が低賃金あるいは悪労働条件とまったく等価ではないことは明らかです。それは、人間の自由の制限であり人権侵害であることを表し、あるいはILOとUNDPが定義する「人間らしい仕事」や「人間開発」の正に対局であることを表わします。強制労働は、さらに奴隷制度、それに類似の慣習、借金による束縛あるいは様々な国際条約に定義される農奴制のような状況を包含する。

強制労働の国際的な定義に埋め込まれているのは2つの本質的な基準です：「処罰の脅威」と「不本意性。」です。

従って、強制労働は人々が心理的そして・あるいは肉体的に強制され（処罰の脅威のもとで）普通ならば引き受けないか引き受けなかったであろう（不本意の）仕事やサービスを行わされることです。ILO監視機構はこれまでの活動で、欺瞞や不正行為があった場合、労働者の同意は無関係であること、あるいはこの同意を達成するための本人確認書類の保持があったことも無関係であると明らかにしている。実際には、多くの被害者が不正行為と欺瞞を通じて強制労働に入っていく。

処罰の脅威は、しばしば被害者やその家族に対する肉体的な暴力や死の脅迫の形態をとる。被害者の住居や仕事のステータスが違法な場合、処罰は警察や入国管理局への通報の形態をとるか、身元証明書の没収、あるいは超自然的な報復の形態さえとる。賃金の不払いも、労働者に不本意な労働を提供させる「恐喝」方法として使用できる。原則として、人が強制労働させられているかどうか判断しようとする場合、処罰と不本意の両方の基準は原則としては確認されるべきです。これは、2003年5月8日のポール・クルーグマンの公式ウェブ・ページ上で公表されたテキストから引用されたものです。

この部分は、世界の強制労働についてのILOの最小積算がより詳細に述べられているILOグローバルレポート(2005)、およびベルサー、デコックとメヘラーン(2005)から多数の引用をしています。特に、奴隷制度の定義については国際連盟奴隷条約(1926)を、借金による束縛および農奴制の定義については、奴隷制度、奴隷売買および奴隷制度類似の制度や慣行の廃止のための国連補足条約(1956)を参照してください。

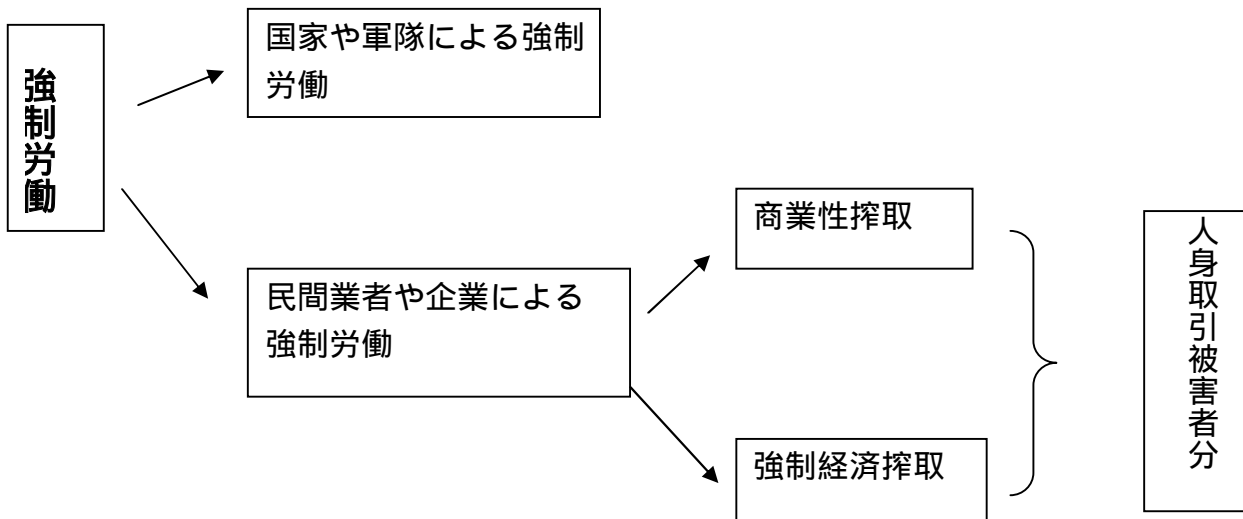
ところで、実際には、処罰の脅威があるとき、通常は選択の自由がありません。強制労働を決定するのは、労働者が実際に行なっている活動のタイプではなく、ある人を「雇用者」にリンクする約束のタイプであることを強調する価値があります。売買され、売春を強要された女性は彼女が脅威のもとで働いているために強制労働と判断されます。決して彼女の仕事が要求する性的仕事のせいでもなく、その特定の職業の適法性や、違法性のせいではではありません。場合によっては、活動それ自体は、国民勘定のフレームワークで理解されたような経済活動ではないかもしれません。さらに、すべての児童労働が強制労働と考えられていないことに注目する価値があります。積算では、第三者によって子どもあるいは子どもの親に強制的圧力が加えられた場合、あるいは子どもの仕事が親の強制労働の直接の結果である場合にのみ、児童労働を強制労働として数えました。

1.2. 強制労働の形態

強制労働の規模を積算する目的で、ILO は 3 つの広範な形態の強制労働による単純な類型学を作成しました： 国家あるいは武装勢力による強制労働で 3 つの主なサブカテゴリーを含む、すなわち、軍隊あるいは反乱軍によって強要された強制労働、公共工事への強制的参加、そして刑務所での強制労働。強制的商業性的搾取(CSE)は、民間業者によって売春あるいは商業的性活動の他の形態を強要された女性、男性そして子どもを含む。経済搾取(EE)、は性産業以外のセクターの民間業者および企業によって課された強制労働すべてを含む。それは、いくつかの非合法活動並びに農業、工業およびサービス産業における強制労働を含んでいます。

この論文では、私たちは上記に概説された最後の 2 つのタイプから抽出された利益を扱います。この広い類型学に加えて、人身取引された強制労働者と人身取引されていない強制労働者をはっきりと区別します。近年、現代奴隷制の形態として、および人間の安全保障に対する脅威としての人身取引という意識が広がっています、(福田=パー、2003 年を参照) 米国国務省は人身取引を「私たちの時代の最も大きな人権に対する挑戦の 1 つ」と考えています(2003 年と p.5)。国連は人身取引を「搾取」の目的で、力、誘拐あるいは欺瞞によって行う人の募集あるいは輸送として定義します。国連は、さらに「搾取」が「強制労働あるいは強制サービス、奴隷制度、あるいは奴隷制度類似の慣習」並びに臓器の除去のような他の事も含むことをさらに明示しますが、最後の件はこの論文は扱っていません。この論文は違法な強制労働のみに特化します。

29 号条約強制労働 (1930 年) で明言された条件の下での兵役義務、市民的義務および刑務所労働のようないくつかの形態の義務は、国際基準によって許されています。企業は、経済生産単位としてのキャパシティーにおいて、人、グループあるいは他の実体のような制度上のユニットとして広く定義されます(OECD らを参照、2002)。特に女性および子ども人身取引を防ぎ、抑え、かつ処罰するための国連議定書(いわゆるパレルモ・プロトコル)を参照してください。



1.3. 強制労働の ILO による世界的な積算:要約

ILO の強制労働(ILO、2005 年)に関する最新の世界的な報告書は、世界の強制労働の最小積算の結果を公表した。方法論およびこの世界的な積算結果は双方とも、別のドキュメント(ベルサー、デコック、メヘラーン、2005 年)で詳細に説明されている。それらは簡潔にここで要約されます。

方法論には 2 つの段階があります。最初に、統計方法論を使って国際機関、政府、労組、法廷、警察、学者、NGO、報道機関および他の出所によって 1995 年から 2004 年に報告された強制労働の事例と被害者の総数の数を積算した。被害者の数、彼らの居場所、彼らの個人的特徴およびその活動についての情報は、様々な言語で収集され、データベースに格納されました。

第 2 に、報告された事例の積算を使って現時点で強制労働させられている人々の実数の積算を引き出しました。

この方法で、ILO は、世界中に少なくとも 1230 万人が強制労働させられていることを知りました。これら 1230 万人中、250 万人が国家、軍隊あるいは反逆軍事勢力によって強制労働をさせられています。この論文の焦点は、民間業者および企業によって使われている残りの 980 万人に絞られています。これらのうち、ILO は、約 140 万人が強制商業性的搾取(CSE)に巻き込まれ、780 万人が強制経済搾取(EE)をされていると推定します。さらに、ILO の見積もりでは、50 万人を超える被害者を明白にどちらのカテゴリーにも割り当てられなかった(表 1 を参照)。未決定の被害者が 2 つのカテゴリー全体に平等に分配されると考えれば、約 170 万人が商業性的搾取(CSE)に、810 万人が他の経済搾取(EE)にいる。

表1．民間業者と企業によって行われた強制労働の全体人数

	強制商業性搾取	強制経済搾取	混在あるいは未定	合計
工業経済	200,000	84,000	58,000	342,000
途上経済	98,000	10,000	103,000	211,000
アジア太平洋	902,000	5,964,000	434,000	7,300,00
中南米・カリブ	115,000	994,000	3,000	1,112,000
サハラ以南アフリカ	50,000	531,000	13,000	594,000
中東・北アフリカ	25,000	229,000	-	254,000
世界	1,390,000	7,812,000	611,000	9,813,000

ILOによれば、民間業者および企業によって搾取されるほとんど250万人は人身取引の結果として強制労働をしている。これは、国際的な、国境を越えた人身取引だけでなく一国内の人身取引も含んでいます。これらの250万人のうち、約110万人が商業性的搾取(CSE)の被害者であり、80万人が他の経済搾取(EE)の被害者と見積もりました。また、60万人は未定です(表2を参照)。2つのカテゴリーの各々に未定の被害者の半分を分配すると再び考えれば、約140万人が商用性的搾取(CSE)に110万人が他の経済搾取(EE)にいることとなります。したがって、強制労働一般とは違って、人身取引の半分以上は強制的な性的搾取のために行われています。しかしながら、人身取引はもっぱら「性問題」に限られていません。事例の40パーセント以上で、「人身取引の労働次元」が、さらにすべての事例の大きなシェアを占めています。表2では、最初の3コラムは、各地域で強制労働全体における搾取の様々な形態のシェアの見積もりを示しています。

もちろん、これらの結果はすべて注意して扱われなければなりません。数値の信頼度は利用可能な情報の質と量を反映し、すべての見積もりと同じく、サンプリングおよび他のエラーに影響されることは避けられません。特に南アジアそしてインドにおける強制労働の実際の範囲に関する不確実性は大きい。さらに、各地域内の形態による内訳は全面的な世界的な見積もりほど信頼できません。しかしながら、全体として、その見積もりは、誇張というより強制労働の真実の規模の過小評価と言えそうです。

表2：人身取引関連の強制労働

Source: Belser, de Cock, Mehran (2005)

	強制商業性的搾取	強制経済搾取	混在あるいは未定	合計
工業経済	63%	17%	20%	270,000
途上国経済	45%	4%	50%	200,000
アジア太平洋	54%	14%	32%	1,360,000
中南米カリブ	12%	87%	1%	250,000

サハラ以南ア フリカ	6%	84%	7%	130,000
中東北アフリ カ	10%	89%	1%	230,000
世界	1,060,000	780,000	600,000	2,440,000

2. 利益の計算

どのように強制労働を使用する犯罪業者や企業が得た利益を計算できるか。方程式で示されるように、利益総額()は、総経済的付加価値(VA)マイナス支払い賃金総額(W)として広く定義できる。

$$=VA - W \quad [1]$$

強制労働の場合には、賃金が通常市場相場以下であり、また、多くの被害者が生きるのにぎりぎりの賃金が払われる。最も極端な場合、人身取引業者や他の加害者は強制労働者への支払いについて完全に秘密にする。従って、被害者が受け取る支払いらしきものを標準的な定義、つまり労働市場の自主的労働者が得る補償一の賃金として考慮するのは困難である。だからといって、労働者の生存に要する費用が加害者の利益を縮小するという事実は変わるわけではないので、従って、付加価値から控除されなければならない。したがって、可能な場合は常に、利益を見積もるために方程式[1]を使用する。

付加価値についてのデータが入手できないとき、利益は売上高および中間費用についての情報を使って見積りができる。方程式[1]は方程式[2]のように書き直せる。つまり、ここでは利益()は総売上高(T)、すなわち、生産された品物またはサービスの総価格 から賃金支払(W)および中間費用(C)の合計を引いた差に等しい。中間費用とは例えば賃貸料のような、すべての必要入力に対する費用である。

$$=T - (W + C) \quad [2]$$

方程式[3]で示したように、売上高(T)は労働者の人数(N)に各労働者が生産した品物・サービスの平均価値(t)を掛けた値に等しく、それ自体は、各労働者が生産した品物やサービスの単位の物理的数値(q)に生産物やサービスの平均価格(p)を掛けたものと等しい。

$$T = t \cdot N = (q \cdot p) \cdot N \quad [3]$$

この最後の方程式から、強制労働者から得られたグローバルな利益()は最終的には各労働者の生産した品物やサービスの単位の平均数(q)をこれらの単位の平均価格(p)で掛けたものから平均賃金(w)と中間費用(c)の合計を引いたものに強制労働者の人数(N)を掛けたものと等しい。

$$= [(q \cdot p) - (w + c)] \cdot N \quad [4]$$

*それは賃貸料、利子あるいは資本償却を無視した利益の単純化された表現です。

これらの方程式は、国境を越えて人々を募集し輸送し、そして、犯罪企業にかれらを「売る」仲介活動をするネットワークの儲けに利益が限定されないことを示す。この計算は、目的地点で(仲介業者はその外で支払われている)強制労働者を搾取する犯罪業者あるいは企業が儲けた広範な年間収益を言及します。すなわち、利益は、強制労働者の仕事によって作られた純価値の全体です。

3. 強制的な経済搾取

ILOのデータでは、大多数の強制労働者が農業、建設、家事サービスおよび他の労働集約型セクターのような伝統的な経済部門で働きます。ILOの見積もりによれば、これらの様々なセクターには約810万人の人々が強制労働をさせられていて、その大多数はアジアにいます。私たちは、農業の付加価値についてのデータを使用して、強制労働者から得られた利益を積算することにしました。

これには2つの理由があります。第一に、810万人の労働者の多くは農業で働きます。アジアでは特に、600万人の大部分が南アジアの国々の伝統的農業でいわゆる借金によって束縛された労働者です。したがって、農業は多分、強制労働がおこっている一大セクターです。第二に、農業における付加価値はまた強制労働者が行うすべての異なる低技術の活動の平均的付加価値のよい指標でもある。いくつかのセクターでは、付加価値は低いかもしれないし、他のセクターでは、付加価値は高いかもしれません。しかしながら、平均すると、私たちは、これらの違いは互いに相殺され、農業における利益が、労働集約型のすべての活動の利益をかなり良く代表していると考えます。この仮定については以下でもっと詳細に議論します。

3.1. 農業における付加価値と利益

私たちが既に述べたように、農業は恐らく最大の強制労働者を抱えている。工業先進国における数が懸念の種である一方、農業における強制労働問題は発展途上国において最大である。特に大きな問題は南アジアでの奴隷労働です。奴隷労働者は、借金の結果、労働を通じてこの負債を返済する義務を負い移動の自由あるいは雇用の自由を失った人々です。

インド最高裁判所の判決によれば、「代替の選択肢を人から奪い、彼または彼女に特定の一つの行動をとるように強いるいかなる要因も力とみなされ、また、そのような力の結果、労働またはサービスが強制される場合、それは強制労働であるから、これは強制労働を構成する。」

ほとんどの被害者は小作人で、しばしば欺瞞的で時に数世代にも亘って借金を完済する手段として有力な主人に無料の労働を提供する。多くの例では、借金を負った親の子どもたちも、農作業、家家事雑用および召使の仕事で主人のために働くことを強いられる。

農業強制労働は、ブラジルおよび他のラテンアメリカ諸国にも存在する。典型的には、労働者は、貧乏と失業率の高い貧困地域から伐採地や農場のある遠隔地に連行される。一旦かれらが目的地に到着して、労働者は自分たちが借金の束縛に閉じ込められたことに気がつく。かれらは、普通、輸送の「コスト」にリンクされた借金を返済するために働くように命じられ、さらに、雇用者から、

食物を含む必需品をひどい高値で買わされる。ラテンアメリカのいくつかの地方で、19人の先住民があからさまな暴力の使用を通じて囚われの身になった。働く約束と交換に、収穫の前に労働者に賃金を前払いする制度である「enganche」あるいは「habilitacion」労働システムはいくつかのアンデス諸国でまだ行われている。しばしば、それらは借金による束縛と強制労働の結果となる。奴隷労働者は普通、男性だが、しばしば、労働者の妻と子どもも巻き込まれ、無料労働を提供することを期待される。

工業先進国では、強制労働のほとんどの事例は農業の労働集約的なセグメントでの出稼ぎ労働者だ。農業では、全生産コストの労務費のシェアが最も高く、労務費が競争力の重要な決定要素となる。米国では、100万人を超える農場労働者が毎週雇用されると見積もられている。夏になると、この数は120万人以上に増える(米国農務省、2003年) これらの労働者の大部分は、家族と友達から離れた、20代の教育程度の低い移住民男性だ。かれらの半分は仕事をする許可を持たず、シーズンオフには母国へ帰国する予定だと推測される。彼らは、英語の読み書きが上手ではなく、米国農務省、1998年に引用された調査によれば、彼らはいかなる言語であれ印刷物から情報を入手するには困難があるだろうと言われている。これらの労働者が作物を植え、栽培し、収穫するか、あるいは国の至る所で家畜の世話をする。最大数は西部で働き、果物、野菜および園芸作物のような作物生産に携わる。

欧州連合では、農業は出稼ぎ労働者に極度に依存する。ICFTU(2003)によれば、約450万人の季節労働者が毎年、ヨーロッパの畑および農場で雇用される。これらのうち、概算50万人が、最初の15カ国加盟国の外部から来る-北アフリカ、中欧か東欧から。これらの労働者は法定最低賃金以下の不安定な貧困賃金と不十分な医療と安全状況が特徴のセクターの一部を形成する。

もちろん、農業をする出稼ぎ労働者全部が全部、強制労働をさせられているわけではない。悪い条件にもかかわらず、ほとんどの移住者がこれらの仕事を自発的に従事することには疑いはない-通常は、出身国の貧困や失業を回避する手段として。しかしながら、法的に保護されないこと、故郷から地理的に離れていることが出稼ぎ労働者は虐待的な慣行にさらされ易い。米国では、5人に1人の農場労働者が、農民に直接雇われるのではなく、労働者の母国語で雇い、解雇し、仕事を監督する農場労働者仲介業者によって雇用されている(米国労働省、2000年)。同様に、EU諸国では、多くの移住農業労働者が特に英国とイタリアで仲介者によって募集される。ICFTUによれば、これらの労働供給者は、しばしば雇用者からではなく労働者の給料から手数料を差し引く。英国では、労働者に直接支払い、農民にサービスに対する請求書を送り、賃金から控除額を引いて利益を得る、いわゆる「ギャング・マスター」が季節労働者の約70%を提供する。イタリアでは、「ギャング・マスター」の役割は「caporale」が果たします。仲介者は、しばしば運送費、食物および管理費を賃金から追加控除します。いくつかの例では、イントロダクションで議論されたラモスの事件のように、仲介者は欺瞞や暴力を使い、強制労働を押しつけます。あるオブザーバーは農業を「現代の奴隷制度のグランドゼロ」と呼ぶのは、この理由があるからです。

どうしたら農業の強制労働で作った利益を積算できるか。この論文の第2部の方程式[2]は、利益が労働者の平均的な経済的付加価値から支払った賃金と中間費用の合計を差し引いた差に等しいことを示す。強制的な商業的搾取(次章で議論する)の場合には、経済付加価値の公式データが入手できません。従って、我々自らが見積もらなければならない。しかしながら、農業の場合には、世界銀行が毎年、世界開発指標シリーズで農業での平均経済的付加価値についての包括的なデータを公表しますから仕事はより容易です。表3の最初のコラムで示されるデータは、1995年のドルで表現された2000-2002年の労働者一人当たりの農業付加価値を出しています。工業先進国での農業付加価値は年間30,145USドル(月間約2500USドル)からサブサハラ・アフリカでは年間360USドル(月間30USドル)までの範囲にあることが分かります。実際、私たちは、これらの数値が農業の強制労働からの年間収益の妥当な近似値を示していると信じます。次のパラグラフはその理由を説明します。

表3 農業における年間付加価値

	農業における一人当たりの付加価値(200-2002)1995年 米ドル定数	農業における一人当たりの付加価値推算値(2005) 2005年米ドル
工業経済*	30,154	37,242
途上経済	2,353	2,906
アジア太平洋	412	509
中南米カリブ地域	3570	4,409
サハラ以南アフリカ	360	445
中東・北アフリカ	2,340	2,890

出所: 世界銀行(世界開発指標、2004年(p. 126))に基づく

* 高所得ヨーロッパを。

既に指摘したように、表3の最初のコラムは、1995年米ドル定数で表現した2000年-2002年の農業付加価値を示す(つまり、1995と2000-02の間の価格上昇分を割引)。この数値に2001-2005の間の農業付加価値毎年1.8パーセントの成長を加え、1995年から2005年間の15パーセントの価格上昇を調整して更新すれば、表3の第2コラムで示される2005年の付加価値となる。数値が約25パーセント増加している。強制労働者が作り出す付加価値が自発的労働者の付加価値と同じであるとすると仮定すると、表3の第2コラムを利益と農業強制労働者への賃金支払の合計として解釈できる。

利益の額を見積もるためには、支払い賃金を控除する必要がある。支払い賃金は通常、市場相場以下なので、平均して、強制労働者は自分が作った付加価値の約20パーセント相当を支払われるという仮説をたてる。表3の第2コラムからこの20パーセントを引けば、私たちは最初のコラムの数値に戻る。したがって、1995年米ドル定数で2000-2002の間の農業付加価値は2005年の農業強制労働からの平均利益のよい指標となる。

強制労働者への賃金を支払は（利益の）20パーセントという仮説は、自発的労働者の賃金にどう比較されるのか。工業国に関しては、仮説は、強制労働者に対する年間賃金報酬が総計およそ最高7,000USドルを示唆する。自発的労働者はどうでしょうか？最近の全米農業労働者調査によると農業での時間給が6USドルで福祉手当なしと低いため購買力も低下していると言っています

22 米国農務省(2003)からのデータは、1997年には、常勤農場労働者が平均週給277USドルの所得を示していますが、他方、労働統計局からのデータが、2003年には、非組織化農業労働者が週給約365USドルを得たと示しています。正確な年収を計算できないが、年間の平均的な賃金を10,000USドルと15,000USドルの間だと見積もられる。ヨーロッパでは、私たちは、ICFTUの数値に基づいて、果物や野菜を収穫する未熟練の季節労働者のEUでの平均時給が類似して、5.20ユーロ(表4を参照)だと推定できます。したがって、低熟練農業における平均年間賃金は、恐らく約15,000USドルあたりでしょう。だから全体として付加価値の20%が賃金支払に使用されるという仮定は、強制労働者の賃金は自発的労働者の平均賃金の2分の1から3分の2の間にあるということです。

表4: EUにおける未熟練農業労働者の賃金（ユーロ）

国	時給	出所:ICFTU(2003)
ポルトガル	2.30	
ギリシャ	3.50	
スペイン	4.60	
ドイツ	5.40	
英国	6.65	
フランス	6.67	
オーストリア	7.21	
平均	5.19	

発展途上国ではどうなのか。アジアで、強制労働者に払われた平均年間賃金を約100USドルだと見積る。インドの統計によれば、例えば、2002年から2003年の間の全インドの農業職業における日給は女性の家畜世話係には30ルピー、井戸掘りの男性労働者には83ルピーが支払われる。現在の為替レートでは、これは、1日当たり0.7ドルから2.0USドル、あるいは年収にして200USドルから600USドル相当になる。したがって、強制労働者への推定賃金支払は、平均農業賃金の6分の1から2分の1の間ということになる。これは低く見えるかもしれない。しかし、同時に、100USドルの購買力平価(PPP)で換算してみると、これはPPP US\$ 560となる。したがって、我々の計算では、強制労働者への賃金支払(現金そして、あるいは同種の支払い)は日給1USドルの貧困線を僅かに上回っている。

3.2. 低熟練活動の平均付加価値。

強制労働は、農業だけでなく建築、衣服、食品加工および包装産業のような他の低技術労働集約セクター、あるいは家事サービスでも起こっている。数年前、カリフォルニア州エル・モンテの衣服

セクターの労働搾取工場の例がある。ここで、タイ人の 72 人の労働者が 17 年に亘って奴隷状態におかれ、有刺鉄線がはりめぐらし、武装守衛に囲まれた構内で衣服を縫っていたのだ。

26 さらに、米国で最大の人身売買事件の訴追(アメリカ v. Kil スー・リー)を指摘しておこう。アメリカ領サモアの被服縫製工場へ 200 人のベトナム・中国国籍の若い女性がミシン・オペレーターとして働くように連行された。これらの労働者は最長 2 年監禁され、極端な食物剥奪、殴打および物理的な拘束によって強制労働を強いられた(米司法省、2003 年)。

家事労働者はさらに頻繁に被害に遭う。彼女らは時に閉じ込められ、非常な長時間労働をし、暴力および他の虐待に苦しみ、パスポートは没収される。ヨーロッパ、米国および中東では、そのような状態の家事労働者はほとんど外国からの移住労働者だ。ラテンアメリカ、アフリカおよびアジアでは、彼女らは多くの場合地元住民です。これらのすべての活動の付加価値と利益は平均して農業での付加価値に近いと思われる。これを確かめる 1 つの方法はこの分野の自発的労働者の市場賃金のレベルを見ることです。同様の賃金は労働者一人当たりの同様の付加価値と同様の利益を示すと解釈できます。確かに、もしある労働集約型のセクターが他の同様の労働集約型のセクターより、ずっと高い労働者一人当たりの収益を作り出せば、資本と労働が大量にそのセクターへ移動するでしょうから。従って、市場均衡の状態では非熟練労働者当たりの利益と付加価値はすべての低熟練労働集約型のセクターにおいて類似している。

農業における週給 365US ドルと比較して、米労働統計局次のように計算する。食品調製およびウエイター業の未組織労働者は、週給 344US ドル、ビル清掃、地上清掃とメンテナンス業では 372US ドル、輸送と素材輸送業では 490US ドル、建築と抽出業では 530US ドルを稼ぐ。

従って、これらの職業での低熟練の自発的労働者の平均年間賃金は農業の賃金に似ているか、わずかに上まっている。他方では、家事労働者の賃金と生産性は農業よりも多少低めである。例えば、米国農務省(1998)は、家事労働者の賃金は常勤農場労働者より 25 パーセント少ないと報告した。私たちの仮説は、平均して、賃金、生産性および利益の差は互いに相殺するというものです。したがって、私たちは、農業の平均利潤が低熟練活動の平均利潤のかなりよい指標であると信じます。

3.3. 強制経済搾取からの利益の積算

強制経済搾取からの利益総額を積算するために、私たちは被害者の人数に平均利潤見積もりを掛けます。上に示されるように、平均利益は農業の付加価値データによって積算されます。このデータによれば、利益は工業国経済での 3 万 US ドルからサハラ以南地域の 400US ドル未満と変動します。残念ながら、これらの見積もりを評価するには強制経済搾取の利益についての多くの事例研究はありません。オニール・リチャーズ(1999)の報告書では、カリフォルニア州エルモンテのスエットショップにタイの女性および男性を監禁したタイの人身取引業者は 6 年間で 800 万 US ドルを得たと見積りました。1995 年の警察の手入れによって解放された 64 人の労働者が訴訟を起こしました。この労働者のうちの数人は 7 年間閉じ込められ、その他の者はそれよりは短期間でした。

労働者が平均4年間囚われていたとすると、年間収益は、1人の労働者当たり32,000USドルに相当する(工業国での我々の積算と事実上同一)。

下記の表では、2つの異なる計算がなされます: 一つはすべての強制労働者を対象にした計算で他方は人身取引による強制労働者を対象にした計算。

強制経済搾取全体からの利益:

経済搾取で世界の810万人の強制労働者が作った違法収益の合計が104億USドルに達する。

利益は工業国およびラテンアメリカで最高である(各々約35億USドル)。アジアでは、被害者の数が多いにもかかわらず利益はわずかに低い(25億USドル)。これは、強制労働させられているほとんどの人々が非常に低い付加価値労働者であるという事実を反映する。

強制的な経済搾取での取引された人々からの利益:

これを世界の人身取引から強制経済搾取された110万人の被害者に限定すると、利益総額が総計38億USドルになる。利益は、工業国(22億USドル)で断然高い。他の地域では、利益はラテンアメリカの7億7600万USドルとサハラ以南地域の4千万ドルの範囲で変動します。

表5 全強制経済搾取からの年間収益積算

	労働者当たりの 付加価値(USドル)	強制労働被害者の人数	総収益
工業国経済	30,154	113,000	3,407,000
途上国経済	2,353	61,500	145,000
アジア太平洋	412	6,181,000	2,547,000
中南米カリブ諸国	3,570	995,500	3,554,000
サハラ以南アフリカ	360	537,500	194,000
中東北アフリカ	2,340	229,000	536,000
世界		8,117,500	10,382,000

表6: 強制経済搾取中人身取引被害者からの年間収益見積もり

	労働者当たりの 付加価値(USドル)	強制労働者中の人身取 引被害者人数	総収益
工業国経済	30,154	74,133	2,235,000
途上国経済	2,353	59,096	139,000
アジア太平洋	412	408,969	168,000
中南米カリブ諸国	3,570	217,470	776,000
サハラ以南アフリカ	360	112,444	40,000

中東北アフリカ	2,340	203,029	475,000
世界		1,075,140	3,834,000

4. 強制的な商業性的搾取(CSE)

強制商業性的搾取の利益はどうか。上記で見たように、ILOはそのような慣行の被害者が約170万人いて、その大部分が人身取引の結果であると推定した。これには売春を強制された女性、および子どもを含む。

4.1. 被害者

工業国では、被害者は圧倒的に人身取引された外国人女性です。親が売ったとか誘拐される者もいる一方で、データはほとんどの被害者が虚偽の口実で人身取引業者によって募集されたことを示す。人身取引業者は、自国の女性に接近して、しばしばウエイトレス、掃除婦あるいはメイドの仕事を約束する。他の女性は、セックス産業で働くために募集されているのを承知していたが、到着するまで虚偽の借金を働いて返済しなければならないことに気がつかない。女性の中には、複数の借金を負っていることに気がつくものもいる—旅行代理店、密輸出入者、労働契約者の手数料その他など。イントロダクションに述べられていたマリカの場合のように、被害者が通常伝えられるのは、一旦借金を完済すれば、自由になれるということだけだ。借金は典型的には3,000USドルから6万USドルの間でいろいろだ。人身取引された女性の中には監禁される人たちもいる。しかし、大部分は、脅迫、殴打および・または身分証明の取り上げで売春業にとどめられる。人身取引業者には国際犯罪シンジケートがいるが、民間人—しばしば被害者と同国籍を持った人々、時には家族が人身取引をします。そこから発生する健康への被害は破壊的です。多くの被害者がエイズまたは性感染症にかかります。さらに、強制的な妊娠中絶および精神的トラウマは広範囲にみられます。

強制売春は開発途上国にも存在します。その形態は工業先進国のものと類似しています。しかしながら、いくつかの違いがあります。第一に、域外からの人身取引よりも、域内の人身取引事例が多い。これは、ラテンアメリカ、アジアあるいはサハラ以南アフリカの被害者が通常、同地域内の出身者であることを示す。しばしば、彼女らは、域内(つまり同国内で)取引される。第二に、強制児童売春は、工業国より搾取途上国でより頻繁に報告される。この問題は児童との商業セックスのために、特に東南アジアで、外国へ旅行する人たちの小児性愛観光旅行にしばしば関連付けられる。強制的搾取が、宗教的信仰に関連していることもある。これは、例えば、インドでは「デバダシ」の場合、女神の名のもとに売春を強制され、あるいはガーナの「トロコシ」の場合は物神聖職者の奴隷にされる。

4.2. 商業性搾取の利益の積算

売春の経済学についての公式データはわずかです。実際、経済的「付加価値の」というこの概念そのものが売春に適用するのは不適當に見えるかもしれないし、反売春グループによって時々拒絶される。しかしながら、売春は、生産的な経済活動と通常見なされます— いかなる道徳的な観点と無

関係に。国民所得計算方式(SNA) (1993) で規定された定義によれば、売春が生産境界の範囲内にあり、従って国の GDP の計算に含まれるべきです。(注 33&34)

注 33 合法、不法に関係なく生産は国民勘定のシステムに含まれるべきなので、売春が適法か違法かは無関係です。

注 34 違法活動や地下活動を除外すれば、国民勘定は、実際に行われている金融取引を除外することになり、従って現実を歪曲した姿を提供することになる。

ILO がこの活動や、これが生成する収益を言及することによって、合法と認めていることではないことは明白です。売春の経済的付加価値についての資料不足は、売春が通常観察されていない経済 (NOE) の一部であるという事実によって大部分は説明がつかず。ほとんどの場合、売春宿は登録されません。また、登録されたとしても、マッサージ店あるいはナイトクラブのような違った活動でしばしば登録されます。売春する移住女性が最近の増加したことによって、この活動はさらに観察不可能になりました。ヨーロッパでは、外国人売春婦の割合は恐らく今 50 パーセントを超えています。フランス議会が出版したあるドキュメントによれば、例えば、パリの売春婦の 60% 以上が外国人であると推定しています。

注 35 いくつかの報告書によれば、売春の国際化には、マフィア・タイプ組織の犯罪ネットワークの関与が増えてきたことがあります。このネットワークは武器と麻薬の密輸密売を行います。もちろん、これはデータ収集をさらに困難にします。

公式データがないので、概算データを使って積算するしか選択肢はありません。私たちが第 2 部で示したように、強制商業性搾取での利益総額は被害者当たりの平均利益(付加価値)に被害者の総数を掛けて計算できます。OECD ら(2002)にならって、この種の方法で、経済取引の総価値の最初の近似値が得られます。被害者当たりの平均利益を積算するために、私たちは、顧客が支払った平均価格についての情報、顧客の人数、および賃金支払と中間費用を必要とします。

価格: 性サービスの価格は幾つかの要因で決定されます。取引が起こる国の所得水準とその国の法体制などです。典型的には、性サービスの価格は、禁止する法体制を持つ富裕国では高く(危険に対する保険料が価格に含まれている)、制限がほとんどない貧しい国々で最低になります。地域毎の平均価格を積算するために、性セクターに焦点を当てた観光ガイドを含む様々な出所で収集された大量の情報を集め、それに基づいて、アジアおよびサブサハラ・アフリカで 15-16US ドルから工業国の 100US ドルまで、平均価格が変動すると積算した。結果は表 7 の最初のコラムで示されます。

顧客の数: 取引の数に関して、私たちは、売春婦がそれぞれ 1 か月当たり平均約 80 人の顧客をとると積算する-この仮定は一般に売春に関する消息筋の情報源に基づいた仮定。私たちは、これが控え目な積算だと信じます。強制商業性的搾取は、強制ビジネスと定義されています。利益を最大限にするために、売春宿主はしばしば被害者に 1 日当たりできるだけ多くの顧客をとるように強制する。グローバル・エスティメイトで使われた ILO のデータベースに基づく、1 日当たり 5 人から 10 人

の顧客というのは比較的普通のような(私たちの積算は1日当たり3~4人の顧客という仮定に基づく)。

賃金と中間費用: 被害者への支払いは多くの場合非常に低い。これこそ強制商業性的搾取を非常に儲かるものしている理由だ。例えば、人身取引オランダ・ラポーター事務局のエッシー・バン、ダイク(2002)によればオランダにいた人身取引被害者の大部分は全く賃金を受け取っていない。

Laczko と Gramegna(2003)は人身取引と性的搾取の826人の被害者のIOMデータベースを研究し、被害者の半分以上が性サービスを提供しても収入を得ていないと報告していること、他のほとんどの女性が時々いくらかの金銭を受け取るだけと報告したことを確認した。そのような証拠と最近のフィンランドに売春斡旋屋について記述する国際警察報告書に基づいて、私たちは、賃金支払と中間費用の合計を総売上の30パーセントと見積もります。

この情報で、被害者一人当たりの平均利潤を計算する。表7の第2コラムは、1人の被害者当たりの平均売上げ高を示す。それは平均価格に顧客の平均数を掛けることで得られる。3番目のコラムは、被害者一人当たりの平均利益の積算を示します。それは総売り上げの70パーセントとして計算されます。

表7: 強制商業性的搾取の被害者一人当たりの年間収益見積もり

	性サービスの平均価格 (USドル)	被害者一人当たりの 年間売上(USドル)	被害者一人当たりの 年間利益(USドル)
	(p)	(p.q)	[(p.q) - (w + c)]
工業国経済	100	96,000	67,200
途上国経済	35	33,600	23,500
アジア太平洋	15	14,400	10,000
中南米カリブ	27	25,920	18,200
サハラ以南アフリカ	16	15,360	10,000
中東北アフリカ	67	64,320	45,000

次の2つの表では、私たちは、被害者一人当たりの平均利益に被害者数の概算数を掛けることにより、強制商業性的搾取からの利益総額を計算した。私たちは、対象を人身取引の被害者に限定した場合と強制商業性搾取の全被害者を対象にした場合とに分けて計算を行った。結果は、カリフォルニア大学奴隷解放人権センターの最近の報告書(2004)の売春のために女性を輸送することは非常にもうかる活動だという積算を確認します。

全ての強制商業性的搾取からの利益:

表8では、私たちは、強制商業性的搾取の全被害者から得られた利益を計算します。世界的には利益は339億USドルに達し、その半分(154億USドル)が工業国で得られています。アジアは第二の利益(112億USドル)を得ていて、続いて途上国(35億USドル)、ラテンアメリカ(21億USドル)そして中東および北アフリカ(11億USドル)です。サハラ以南アフリカ諸国は犯罪的利益が最低です(5億USドル)。

表8: 強制商業性的搾取(CSE)からの年間収益見積もり

	売春婦一人当たりの年間利益(USドル)	強制売春をさせられている被害者の人数	総年間利益(US1千ドル)
工業国経済	67,200	229,000	15,388,800
途上国経済	23,500	149,500	3,513,250
アジア太平洋	10,000	1,119,000	11,190,000
中南米カリブ	18,200	116,500	2,120,300
サハラ以南アフリカ	10,000	56,500	565,000
中東北アフリカ	45,000	25,000	1,125,000
世界		1,695,500	33,902,350

人身取引の結果としての強制商業性搾取からの利益:

表9では、私たちは同じ計算を模写しますが、ILOの人身取引の結果強制商業性的搾取にいる人々の人数の推定数に限定した。類似の地域分布で全世界で人身取引の結果強制商業性取引からの全利益は278億USドルに達しているという結果が出た。全利益のほとんど半分(133億USドル)は、工業国内で、あるいは工業国内に人身取引された人々で作られます。2番目の高収益はアジア(95億USドル)、続いて途上国経済(32億USドル)、中東・北アフリカ(10億USドル)、ラテンアメリカ(6億USドル)そしてサハラ以南アフリカ(1億USドル)となる。

表9: 人身取引の被害者の強制的CSEからの年間収益見込み

	売春婦一人当たりの年間利益(USドル)	人身取引から商業性搾取に従事する人数	年間利益総額(US千ドル単位)
工業国経済	67,200	197,585	13,277,712
途上国経済	23,500	139,697	3,282,867
アジア太平洋	10,000	953,598	9,535,980
中南米カリブ	18,200	31,420	571,844
サハラ以南アフリカ	10,000	11,835	118,345
中東北アフリカ	45,000	22,948	1,032,660
世界		1,357,082	27,819,408

4.3. 結果の評価

私たちの積算を評価し、かつそれらが合理的かどうか判断するために、多くの事例研究を再検討した。私たちは、グローバルな利益の約 80 パーセントを占める、2 つの主要な地域(工業国とアジア)に、特に焦点を絞った。全体として、私たちは、事例研究の再調査がわれわれの積算を妥当な数値だと裏付けていると信じている。

工業国では、強制商業性搾取の被害者一人当たりの平均年間売上高を概算 10 万 US ドル、利益は年間 6 万 7,200US ドル(あるいは月間 5,600US ドル)と見積もった。入手できた事例の研究の証拠と対比するとどうなるのか。

国際警察(2002)による最近の報告書には、フィンランドで警察が売春斡旋屋から明細書を差し押さえたに事例が報告されていて、5 人から 8 人の自発的な売春婦が 1 か月に 5 万ユーロの性サービスを提供したと報告されていた。これは女性一人当たり年間 7 万 5000 ユーロから 12 万ユーロの売上を意味する-我々の 10 万 US ドルという積算に合っています。

英国で最近起訴された事例(いわゆる「プラキシ事件」)では、人身取引業者は 16 歳の少女に 2 年間売春を強要することで 14 万 4,000 ポンドつまり約 27 万 6,000US ドルの収入を得た。これは年間約 14 万 US ドルに相当する- 再び私たちの積算を上回っている。

アジアでは、売春婦一人当たり年間概算 1 万 5000US ドルの売上で 1 万 US ドルの利益(あるいは月間 833US ドル)と見積もった。

ケビン・パール(1999)はタイでは、顧客一人当たり 5US ドルで売春宿の少女が 1 日当たり 14 人の顧客をとって 30 日働くと計算した。これは、1 か月当たり 2,100US ドルあるいは年間 1 万 2 万 5,200US ドルの売上高を意味する。部屋の賃貸料および他の中間費用を考慮に入れても、これは 1 年当たり約 1 万 8,000US ドルの付加価値になり、われわれの 1 万 US ドルという数値を越えている。

ILO の出版物からの情報によると、1 万 5,000US ドルというわれわれの積算と比較して、インドネシアの中程度の売春婦の売上高は年間 1 万 4400US ドル、マレーシアでは 3 万 3,600US ドルに達する。

最近の新聞記事によると、ボンベイ(インド)では、売春婦が顧客に 4US ドルから 10US ドルを要求し、彼女らが、1 日約 6 人の顧客をとると報告した。したがって、売春婦が 1 週 7 日、一年中働くことを強いられていれば、彼女らは 8,600US ドルと 21,600US ドルの間の売上を上げられる-それは平均 15,000US ドルとなる。この額は私たちの地域積算に相当する。

最後に、ある記事によると、中国の自発的な売春婦が年間 25,000 元すなわち 3,000US ドル稼ぐという。これらの所得がサービスの総価値の半分を代表すると仮定すれば、総売上は 6000US ドルでわれわれの積算より低い。

注 38A カナダ警察の 1998 年に売春ネットワーク調査によると、売春宿の主人が 100 人の人身取引被害女性を使って約 500 万 US ドルの年間収益を得たことを明らかにした。これは、女性 100 人当たり 5 万 US ドルの年間収益になる。これはわれわれの数値より低い。

5. あらゆる形態の強制労働

ILO(2005)は、世界で少なくとも 1230 万人が強制労働をさせられていることを発見した。これらのうち、980 万人は、民間業者と企業によって搾取される - そのおよそ 250 万人は人身取引の被害者である。上記に議論したように、強制労働と人身取引の被害者は商業性搾取あるいは経済搾取のいずれかに使われます。私たちは両方のタイプの搾取の利益を見積もりをしました。私たちは、強制労働と人身取引から作られた利益総額を計算するため見積もりを合計することができます。

すべての強制労働からの利益:

民間業者と企業が世界の 980 万人の強制労働者を使って実現した利益は総計年間 443 億 US ドルというのが我々の積算です。これは年間被害者一人当たりおよそ 4,500US ドルに相当する。最大の利益は、アジア(137 億 US ドル)、ラテンアメリカ(57 億 US ドル)および途上国(36 億 US ドル)で、それに続いて、工業国(188 億 US ドル)です。利益が最低の 2 つの地域は、中東北アフリカ(16 億 US ドル)、およびサハラ以南アフリカ(7 億 US ドル)です。

人身取引から強制労働者となったものすべてが生み出した利益:

世界中で人身取引から強制労働者となった 250 万人で得られたグローバルな利益が年間 316 億 US ドルであると積算された。これは、被害者一人当たり年平均 13,000US ドルを表す。したがって、人身取引で強制労働者になった者からの利益はそうでない場合より高い。利益は、工業国(155 億 US ドル)がダントツで、続いてアジア(97 億 US ドル)、途上国 (34 億 US ドル)、そして中東北アフリカ(米国 15 億)となる。利益が最低の 2 つの地方は、ラテンアメリカ(13 億 US ドル)およびサハラ以南アフリカ(1000 万 US ドル)だ。

表 10: 全強制労働からの年間収益

	強制商業性搾取からの 全利益	強制経済搾取からの 全利益	世界規模の利益」
	(US 百万ドル)	(US 百万ドル)	(US 百万ドル)
工業国経済	15,388	3,407	18,796
途上国経済	3,513	145	3,658
アジア太平洋	11,190	2,547	13,736
中南米カリブ	2,120	3,554	5,674
サハラ以南アフリカ	565	194	758
中東北アフリカ	1,125	536	1,661
世界	33,902	10,382	44,284

表 11: 人身取引から強制労働者になった者からの年間収益

	強制商業性搾取からの 全利益	強制経済搾取からの 全利益	世界規模の利益
	(US 百万ドル)	(US 百万ドル)	(US 百万ドル)
工業国経済	13,277	2,235	15,513
途上国経済	3,283	139	3,422
アジア太平洋	9,536	168	9,705
中南米カリブ	572	776	1,348
サハラ以南アフリカ	118	40	158
中東北アフリカ	1,033	475	1,508
世界	27,820	3,834	31,654

結論

この論文の主要な発見は、強制労働の利益が年間 443 億 US ドルにも達し、そのうち 316 億 US ドルは人身取引の被害者を搾取することによって得られているということである。これは、「現代奴隷制度」が非常に儲かるビジネスであり、それは国際的犯罪グループの拡張に資金を提供し、腐敗に寄与し、法による支配をむしばみます。

リーダー達には、この論文の中で計算された数値は驚くほど高く見えるかもしれませんが。以前に積算された「人身取引の利益」は典型的に 30 億 US ドルから 100 億 US ドルと低かった。(Schloenhardt、1999 年) しばしば引用された数値は人身取引を行うギャング・シンジケートの年間収益の 50 億ー70 億 US ドルです。(Widgren、1994 年)。もっと最近では、米国の情報筋が、人身売買が年間収益が年間 95 億 US ドルを生成すると積算した。(米国国務省、2004 年) ユニセフ(2003)は、さらに人身取

引業者が70億USドルから100億USドルを毎年手にすると報告した。しかしながら、これらの研究で、利益がどのように計算されたかは不明瞭です。他のいくつかの研究では、人身取引と呼ばれるものの利益の代わりに人間の密貿易の利益と呼ばれるものを計算しています。例えば、Widgrenの”トラフィッキング”からの年収50億-70億USドルという数値は、国境を越えて人々を不法に密輸する「ギャング・シンジケート」の利益を指しています。これは、私たちが計算した利益とは非常に異なった種類のものであります。

さらに、”トラフィッキング”から利益を得る複数のグループがあることを強調する価値があります：リクルーター、運送者/密輸出入者および最終搾取者。Andrees (2004)は、これらのグループが必ずしも組織犯罪ネットワークの一部だとは限らないと指摘しています：密輸出入者は、手数料を貰って国境を越えて不正規な移住者を輸送する個人(つまりタクシー運転手)でもあり得ます；リクルーターが完全に合法的な人材斡旋会社ということもあります。また、同じことが雇用者にも言えます。初期に行われた利益計算のうちのいくつかは、これらのグループの一つないしは二つのグループ、特に運送者/密輸出入者などの利益だけに注目しただけかもしれない。

数値が大きいにもかかわらず、私たちは、見積もりが控え目だと考えます。440億USドルという私たちの数値は、強制労働者各々につき約4,500USドルの年間収益を意味します。

これは被害者一人当たり月間400USドル未満に等しく、決して過大評価とは言えません(多くの被害者が貧しい農業労働者であるという事実を考慮に入れたとしても)。人身取引で320億USドルという見積もりは、被害者一人当たり1万3,000USドルという高い年間収益を意味します。しかし、ここでまた、これは1か月当たり1,000USドルそこそこに過ぎません - 強制売春のための人身取引の高いシェア、および性産業での高い利益を考慮しても、この数値は過大とは言えません。

もちろん、私たちは、この論文で計算された新しい数値は一時的な推定に過ぎず、強制労働経済を完全に理解するためにはさらに多くの仕事が必要なことは強調しても強調しきれません。しかし、これらの新しい数値は、以前の積算のうちのいくつかは本当の実益を著しく過小評価しているかもしれないことを示しています。しかし、強制労働と人身取引の経済の正確な全体図を確立するためにもっと多くの研究が必要です。将来の研究は、よりよいデータ収集、事例研究の分析およびさらに国家が行った強制労働の経済の次元に注目すべきでしょう。